



# ローム株式会社 2020年3月期 第1四半期決算概要

(2019年4月1日から2019年6月30日まで)

2019年8月1日

## 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		20/3期実績		19/3期実績		対前年同期増減		19/3期実績		20/3期計画(注)1		
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率
売上高	百万円	90,842	101,184	-10,342	-10.2%	398,989	390,000	-2.3%	195,000	-7.5%		
売上原価	百万円	61,544	64,713	-3,169	-4.9%	254,727	259,600		128,900			
販売費及び一般管理費	百万円	20,828	21,826	-998	-4.6%	88,352	91,400		46,600			
営業利益	百万円	8,469	14,644	-6,175	-42.2%	55,909	39,000	-30.2%	19,500	-44.9%		
		(9.3%)	(14.5%)	(-5.2%)		(14.0%)	(10.0%)		(10.0%)			
経常利益	百万円	8,088	20,729	-12,641	-61.0%	64,689	42,000	-35.1%	20,500	-53.6%		
		(8.9%)	(20.5%)	(-11.6%)		(16.2%)	(10.8%)		(10.5%)			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	5,833	14,343	-8,510	-59.3%	45,441	31,000	-31.8%	15,500	-49.9%		
		(6.4%)	(14.2%)	(-7.8%)		(11.4%)	(7.9%)		(7.9%)			
( )内は売上高比率												
1株当たり四半期(当期)純利益	円	55.82	135.60	-79.78	-58.8%	431.29	296.63		148.32			
自己資本当期純利益率	%					6.0						
総資産当期純利益率	%					5.2						
1株当たり純資産	円	7,248.91	7,135.66	+113.25	+1.6%	7,332.04						
E B I T D A (注)2	百万円	18,864	24,966	-6,102	-24.4%	101,325						
設備投資額	百万円	7,043	11,407	-4,364	-38.3%	57,291	59,000	+3.0%	24,800	-5.9%		
減価償却額	百万円	10,395	10,322	+73	+0.7%	45,415	47,600	+4.8%	21,800	+2.7%		
研究開発費	百万円	8,567	9,568	-1,001	-10.5%	39,578	37,000	-6.5%	19,000	-2.2%		
グループ従業員数	人	22,717	23,253	-536	-2.3%	22,899						
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	110.00	108.71	+1.29	+1.2%	110.69	105.00		105.00			

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121  
ローム株式会社 広報IR室



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月1日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	90,842	10.2	8,469	42.2	8,088	61.0	5,833	59.3
2019年3月期第1四半期	101,184	4.9	14,644	17.8	20,729	59.2	14,343	40.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 939百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 16,050百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	55.82	
2019年3月期第1四半期	135.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	850,303	758,002	89.1
2019年3月期	874,427	766,754	87.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 757,558百万円 2019年3月期 766,266百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		75.00		75.00	150.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	7.5	19,500	44.9	20,500	53.6	15,500	49.9	148.32
通期	390,000	2.3	39,000	30.2	42,000	35.1	31,000	31.8	296.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	110,000,000 株	2019年3月期	110,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,493,466 株	2019年3月期	5,493,365 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	104,506,604 株	2019年3月期1Q	105,774,149 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書) .....	7
(四半期連結包括利益計算書) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

※ 補足説明資料としまして、「2020年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦をきっかけとした中国での景気減速が他の地域に波及し、総じて減速傾向となりました。地域別では、米国は、個人消費は高い水準で推移しましたが、企業の設備投資が抑制傾向を辿るなど、景気の先行きについては減速懸念が高まりました。中国では、個人消費や工業生産、設備投資等の伸びが鈍化し、雇用情勢も厳しい状況が続きました。欧州やアジア各国では、中国における景気減速の影響等を受け停滞感が強まり、日本においては、個人消費は堅調に推移しましたが中国向けなどの輸出が減少傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場では、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続きましたが、中国での自動車生産・販売台数が大きく悪化するなどの影響を受け、成長率の鈍化が見られました。産業機器関連市場では、特に中国向けの工作機械受注が落ち込むなど厳しい状況が続きました。民生機器関連市場では、エアコンなどの省エネルギー家電製品市場が堅調に推移し、その他の民生機器についても季節回復局面に入りましたが、回復力は弱い状態となりました。スマートフォン市場についても、需要が低迷しました。こうした状況を受け、半導体をはじめとする電子部品市場は、在庫調整局面が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップの強化を進めると共に、LSIを中心に顧客への技術サポートの強化や新製品開発効率の改善に向けた取り組みなどを進めました。また、「アナログ」「パワー」「スタンダードプロダクト」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした新製品・新技術の開発に取り組むと共に、RPS活動（※1）を推進し、先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※2）化の推進などの「生産革新」を継続して進めました。さらに、今後成長が見込めるSiCデバイス（※3）の専用工場の建設に着手するなど、生産能力増強の為の設備投資を積極的に進めました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に減少し、前年同期比10.2%減の908億4千2百万円となりました。

営業利益は売上高の減少に加え、固定費負担率の上昇により前年同期比42.2%減の84億6千9百万円となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益率は前第1四半期連結累計期間の14.5%から9.3%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え、前年同期の為替差益の発生とは異なり為替差損が発生したことにより前年同期比61.0%減の80億8千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に経常利益が減少したことにより前年同期比59.3%減の58億3千3百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第1四半期連結累計期間のEBITDA（※4）は前年同期比24.4%減の188億6千4百万円となりました。

#### ※1. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫など、あらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

#### ※2. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

#### ※3. SiC（炭化ケイ素）デバイス

Si（ケイ素）とC（炭素）で構成される化合物半導体デバイス。従来用いられているSi（ケイ素）と比べて、さらに高耐圧、低オン抵抗、高速動作の特長を持ち、電力変換効率を飛躍的に改善できる。また、高温でも安定して動作するという特長も持つ。

#### ※4. EBITDA（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は412億4千5百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は25億4千9百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、xEV（※5）向けの絶縁ゲートドライバIC（※6）やカーボディ向けの各種電源ICなどが売上を伸ばしましたが、カーオーディオ向けやカーナビゲーション向けなどのLSIは売上が減少しました。産業機器関連市場につきましては、FA関連市場向けなどで売上が減少しました。民生機器関連市場につきましては、省エネルギー家電向けは堅調に推移しましたが、TVなどのAV機器関連やカメラなど他の民生機器向けは総じて厳しい状況となりました。

※5. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※6. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※7）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※7. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ）

MOSFETとバイポーラトランジスタを複合化したトランジスタで、低オン抵抗と比較的速いスイッチング特性の両方を備えており、現在、大電力を電圧制御する分野で幅広く使用される。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は354億9千6百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は44億2千万円（前年同期比50.3%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、xEVをはじめとする自動車の電装化の進展に伴う採用が増加しましたが、カーオーディオ向けの売上が減少しました。また、民生機器関連市場向けや、産業機器関連市場向けについても厳しい状況が続きました。パワーデバイスにつきましては、IGBTが民生機器関連市場や産業機器関連市場で売上を伸ばしたほか、SiCデバイス関連についても売上を伸ばしました。一方、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けに加えて、カーオーディオ向けやカーナビゲーション向けの売上が減少しました。半導体レーザーにつきましても、民生機器関連市場向けを中心に売上が減少しました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は89億6千2百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は10億4千9百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が減少しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は51億3千7百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は3億4千3百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

抵抗器につきましては、省エネルギー家電向けなど一部の民生機器関連市場で売上が増加しましたが、産業機器関連市場向けなどは低迷しました。タンタルコンデンサにつきましては、スマートフォン市場向けの売上が減少しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ241億2千4百万円減少し、8,503億3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が124億3千8百万円、有価証券が49億1千5百万円、受取手形及び売掛金が28億4千万円、有形固定資産が28億1千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ153億7千2百万円減少し、923億1百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が80億3千万円、未払法人税等が60億1千3百万円、支払手形及び買掛金が16億3千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ87億5千2百万円減少し、7,580億2百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が70億2千万円、配当金の支払等により株主資本が19億3千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.6%から89.1%に上昇しました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期の業績予想に対する第1四半期の進捗状況は、市場環境が厳しいながらも概ね期初の想定通りとなりました。現在の市場環境については、米中貿易摩擦の激化懸念や主要国における景気減速懸念の台頭、さらには為替レートについて円高の兆しが見られるなど、不透明感が高まっていますが、現時点では期初に公表した予想数字に対して大きな変更が必要な状態ではないと判断し、今回は期初の予想を変更しておりません。今後の動向により変更が必要と判断される場合には改めて公表を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,254	255,816
受取手形及び売掛金	84,021	81,181
電子記録債権	5,833	6,022
有価証券	21,491	16,576
商品及び製品	30,261	27,466
仕掛品	56,592	57,017
原材料及び貯蔵品	34,114	34,513
未収還付法人税等	481	542
その他	10,022	9,727
貸倒引当金	△69	△68
流動資産合計	511,002	488,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,973	241,055
機械装置及び運搬具	583,154	580,239
工具、器具及び備品	52,053	51,245
土地	66,973	66,901
建設仮勘定	22,334	21,295
その他	-	3,556
減価償却累計額	△714,844	△715,466
有形固定資産合計	251,645	248,828
無形固定資産		
その他	4,097	3,544
無形固定資産合計	4,097	3,544
投資その他の資産		
投資有価証券	87,683	89,490
退職給付に係る資産	1,772	1,882
繰延税金資産	6,717	6,579
その他	12,212	11,264
貸倒引当金	△703	△83
投資その他の資産合計	107,682	109,134
固定資産合計	363,425	361,507
資産合計	874,427	850,303



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,873	10,235
電子記録債務	4,252	3,275
未払金	26,453	18,423
未払法人税等	8,137	2,124
その他	25,457	24,468
流動負債合計	76,174	58,527
固定負債		
繰延税金負債	19,964	21,733
退職給付に係る負債	10,688	10,106
その他	845	1,934
固定負債合計	31,499	33,773
負債合計	107,673	92,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	634,606	632,675
自己株式	△47,430	△47,431
株主資本合計	776,549	774,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	29,203
為替換算調整勘定	△35,487	△42,507
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,755
その他の包括利益累計額合計	△10,282	△17,059
非支配株主持分	487	443
純資産合計	766,754	758,002
負債純資産合計	874,427	850,303

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
売上高	101,184	90,842
売上原価	64,713	61,544
売上総利益	36,470	29,297
販売費及び一般管理費	21,826	20,828
営業利益	14,644	8,469
営業外収益		
受取利息	820	998
受取配当金	485	509
為替差益	4,481	-
その他	301	307
営業外収益合計	6,089	1,815
営業外費用		
為替差損	-	2,139
その他	4	56
営業外費用合計	4	2,195
経常利益	20,729	8,088
特別利益		
固定資産売却益	3	28
投資有価証券売却益	-	1,287
特別利益合計	3	1,316
特別損失		
固定資産売却損	15	22
固定資産廃棄損	14	35
減損損失	-	8
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	24
事業整理損失引当金繰入額	215	-
特別退職金	89	642
特別損失合計	334	739
税金等調整前四半期純利益	20,398	8,665
法人税、住民税及び事業税	3,951	1,098
法人税等調整額	2,095	1,729
法人税等合計	6,047	2,828
四半期純利益	14,351	5,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,343	5,833

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益	14,351	5,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	353
為替換算調整勘定	2,195	△7,019
退職給付に係る調整額	158	△110
その他の包括利益合計	1,698	△6,776
四半期包括利益	16,050	△939
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,035	△943
非支配株主に係る四半期包括利益	14	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を適用しており、借手は原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、主に使用権資産(有形固定資産のその他)が3,556百万円、使用権資産の減価償却累計額(有形固定資産の減価償却累計額)が800百万円及びリース負債(流動及び固定負債のその他)が2,369百万円それぞれ増加しております。なお、従来無形固定資産のその他等を含めて記載しておりました土地使用権等475百万円につきましては、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産のその他及び減価償却累計額に含めて記載しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	45,005	40,046	10,521	95,572	5,611	101,184	—	101,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	1,795	28	2,427	15	2,442	△2,442	—
計	45,608	41,841	10,549	97,999	5,626	103,626	△2,442	101,184
セグメント利益	3,584	8,899	1,436	13,920	973	14,893	△249	14,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△249百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△368百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)119百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	41,245	35,496	8,962	85,704	5,137	90,842	—	90,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	1,197	—	1,641	14	1,655	△1,655	—
計	41,688	36,694	8,962	87,346	5,152	92,498	△1,655	90,842
セグメント利益	2,549	4,420	1,049	8,020	343	8,363	105	8,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額105百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△133百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)239百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。